平成 30 年度　施策評価結果

(平成 29 年度決算)

平成 30 年 10 月

八代市

－目　次－

１　施策評価の概要……1

２　施策評価シート

第２次八代市総合計画基本目標　誰もがいきいきと暮らせるまち

●(No.５)妊産婦の健康支援……3
●(No.７)子育て環境の充実……4
●(No.10)健康づくりの推進……5
●(No.13)障がい者への福祉サービスの充実……6
●(No.15)介護保険事業の適切な運営……7

第２次八代市総合計画基本目標　郷土を担い学びあう人を育むまち

●(No.22)学校教育の充実……8
●(No.24)教育環境の整備・充実……9
●(No.31)競技スポーツの推進……10
●(No.35)文化施設の整備・充実……11

第２次八代市総合計画基本目標　安全・安心・快適に暮らせるまち

●(No.37)防災基盤・体制の充実……12
●(No.47)土地利用の適切な誘導……13
●(No.59)良好な景観の形成……14
●(No.61)超高速通信網の整備促進……15
●(No.62)広域交通網の形成……16
●(No.67)公共交通体系の整備……17

第２次八代市総合計画基本目標　地域資源を活かし発展するまち

●(№68/72/76)担い手の確保・育成（農業・林業・水産業）……18
●(№70)農業生産性向上による経営の安定……19
●(№80)魅力ある商店街づくりの促進……20
●(№81)中心市街地の活性化……21
●(№82)地域での雇用・就労の促進……22
●(№84)企業誘致の推進……23
●(№85)食の拠点・ブランドづくり……24
●(№86)国内外の販路・連携体制づくり……25
●(№90)インバウンドの推進……26

第三次八代市行財政改革大綱　市民と共に、次世代に誇れるまちを目指して

●市民サービスの充実……27
●人材の育成と活躍推進……28
●経営力・組織力の強化……29
●広聴機会の多様化……30

● 施策評価の概要

１．本市の施策評価の導入について

本市では、平成３０年４月から「しあわせあふれる ひと・もの 交流拠点都市＂やつしろ＂」を目指す将来像として掲げた第２次八代市総合計画をスタートしました。

総合計画を進める上で重要な指標である「目標人口 120,000 人」の達成に向け、これまで築きあげてきたまちづくりを基本に、さらに魅力ある都市としての飛躍を目指します。

第 2 次八代市総合計画では、第１期基本計画期間（2018～2021）に合わせ、市長が特に進める施策と市民意識調査結果による優先施策をとりまとめた「八代市重点戦略」（全３０施策）を定めています。

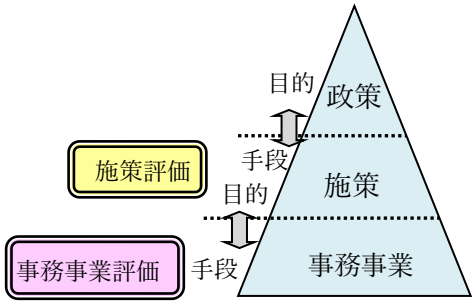
本市における施策評価は、この八代市重点戦略に掲げる施策についての進捗を管理し、総合計画の実効性を高めるツールとして、今年度から新たに取組みを開始しました。

なお、本年度は計画期間初年度であり、成果指標の推移が把握できないことから、「施策の進捗度」の評価の代わりに、課題をふまえた今後の取組方針をまとめています。

※施策評価とは

行政活動は、右図のように政策―施策―事務事業に階層化して捉えられますが、相互に目的と手段という関係性があり、「施策」を実現するために、下位である複数の事務事業を組み合わせて用いています。

施策評価とは、総合計画に示される施策について、目標とする成果指標を設定、達成度を評価することにより、施策の方向づけや、事務事業の最適な組合せ等の判断に活用する評価手法です。



２．施策評価の概要

① 評価の対象となる施策

八代市重点戦略に掲げる３０施策の進捗状況を評価します。

※今年度は計画初年度であり、評価の中心となる成果指標の推移が見えないため、試行的な取組みとして実施することとし、「施策の進捗度」の評価に代わり、主な課題等をふまえた「施策の今後の取組方針」を記載しています。

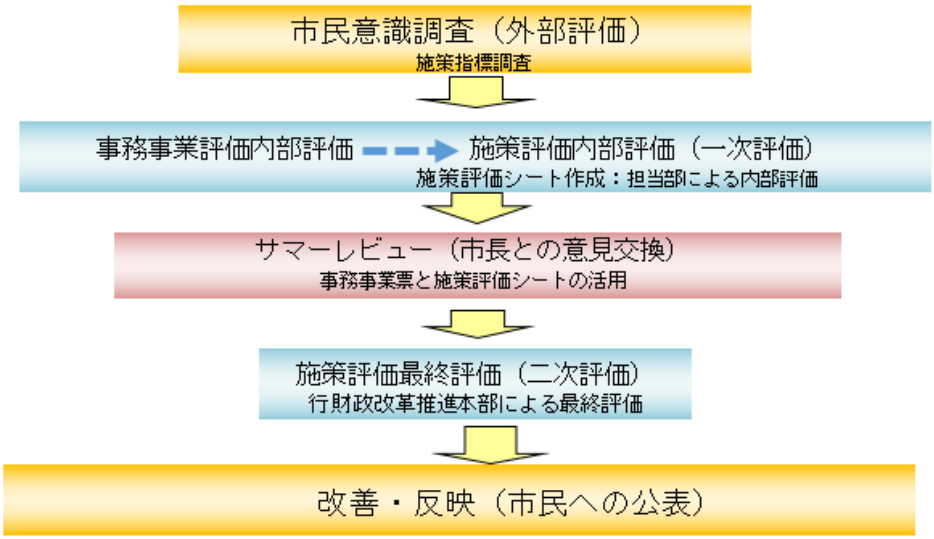
② 評価方法

評価の種類	内　容
外部評価（市民意識調査）	市内在住の 18 歳以上の市民から無作為抽出した 3,000 人を対象とした意識調査による評価（30 施策ごと） ※八代市の中学校区（20 校区）を参考に、地域の人口を考慮した比例配分による抽出調査
内部評価（一次評価）	施策の主たる担当部局による自己評価
最終評価（二次評価）	一次評価後のサマーレビュー（市長との意見交換）協議内容をふまえて実施する行財政改革推進本部による最終評価

③ 評価項目

項目の種類	内　容
1．成果指標の推移（市民指標・統計指標） ※市民指標：各施策に対する市民意識調査 ※統計指標：各種統計データ等	市民指標と統計指標の目標値に対する実績値の推移
2. 施策を構成する事務事業の評価	各施策を推進するための主要な事務事業の実績等 ※サマーレビュー協議対象である「八代市重点戦略」に掲げる事務事業
3. 施策の進捗度	成果指標や事業の進捗状況等をふまえた各施策の進捗度合

3．施策評価の流れ



4．施策評価結果の取扱い

① 施策評価結果の公表

施策評価結果は市のホームページで公表します。

② 施策評価結果の反映

最終評価結果（二次評価）は、平成 31 年度予算編成に反映することとします。また、施策評価の方法は、適宜見直しながら実施し、総合計画の取組みを進めるためのツールとしての役割を高めていきます。

施策評価シート

担当部局	健康福祉部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	誰もがいきいきと暮らせるまち	
施策の大綱	安心して子どもを生み育てられるまちづくり	
具体的な施策	5	妊産婦の健康支援

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3	誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み	⑧産後ケア事業の導入	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	妊娠・出産期における保健サービスが整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	26.2	26.7	27.8	28.9	30.0
統計指標	低出生体重児の割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	8.6	8.4以下	8.3以下	8.2以下	8.1以下

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・新たに産後健診を実施し、産婦の母体の身体機能の回復や授乳状況、精神状況等の把握を行う。さらに、産後健診の結果等から支援が必要とされる産婦に対し、産院等に宿泊して心身のケアや育児サポート等が受けられる産後ケアを実施する。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値	実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度	H25年度	H25年度				
						H26年度	H26年度	H26年度				
						H27年度	H27年度	H27年度				
						H28年度	H28年度	H28年度				
						H29年度	H29年度	H29年度				
1		●	健康推進課 産後ケア事業						◎	・産後初期段階における母子に対する支援が強化され、産後うつの予防や新生児への虐待予防など、出産後も安心して子育てできる支援体制の充実につながる。	★	・産院等関係機関との協議を進め、平成３１年度から実施する。

施策評価シート

担当部局	健康福祉部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	誰もがいきいきと暮らせるまち	
施策の大綱	安心して子どもを生み育てられるまちづくり	
具体的な施策	7	子育て環境の充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3	誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み	③高校３年生までの医療費無料化の実現	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	子育て環境（相談や支援体制）が整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	25.8	28.1	30.4	32.7	35.0
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・少子化対策と子育て支援の充実は喫緊の課題であり、特に子どもが安心して医療を受けることができる環境の整備は重要である。市民等から対象年齢の拡大を求める声も多く、県内自治体も全て対象年齢は１５歳（中学３年生）まで、または１８歳（高校３年生）までとなっている。先進自治体の状況を踏まえ、財政負担等を精査した上で、対象年齢の引き上げに取り組む。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はH28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			012212 （こども未来課） こども医療費助成事業	【数値化できない理由】子どもの医療費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減する事業であり、その成果を数値化することは困難である。		H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 249,769 H26年度 294,787 H27年度 355,946 H28年度 430,237 H29年度 440,400	◎	・医療に係る子育て世帯の経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境づくりにつながっている。	◎	・財源と対象者の設定等を検討し、対象年齢の上限を１８歳（高校３年生）までに引き上げる。

施策評価シート

担当部局	健康福祉部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	誰もがいきいきと暮らせるまち
施策の大綱	支え合い健やかに暮らせるまちづくり
具体的な施策	10 健康づくりの推進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3 誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み	④市民の健康づくりを支援するため、「健康づくり応援ポイント制度」を導入

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	健康づくりに関する取組みが整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	29.7	30.2	31.8	33.4	35.0
市民指標							
統計指標	適正体重を維持している人の割合（%）（調査対象年齢：２０歳～６４歳）	※計画初年度のため次年度から評価します。	65.6	66.4	66.8	67.2	67.6
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・市民の健康づくりへの積極的な取り組みを支援するために、健診や健康づくりの実践活動に対してポイントを付与し、目標ポイント数に達した者を対象に抽選で賞品を提供することにより、特定健診、がん検診等の受診を促進し、生活習慣病予防対策を推進する。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1	●		013211 （健康推進課） 健康づくり応援ポイント事業			H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	○	・一人でも多くの市民が参加することにより、健診受診率の向上や生活習慣改善等の行動が活発化し、生活習慣病の予防効果が期待できる。また、本事業を通した地域組織や団体、企業等とのネットワーク構築により、健康なまちづくりの環境を整えることができる。ひいては、医療費の削減につながる。	★	・初年度（H30） 市民のみならず地域組織及び企業等関係機関を対象に事業の周知活動を強力に行う。 ①周知活動 ・周知チラシ配布：広報誌折込、集団健診会場，各課・支所 、食生活推進協議会・住民自治等の組織・団体 、地域健康教育や市講演会のイベント等を活用して配布する。 ・広報：エフエムやつしろ、デタポン、市報、ホームページ掲載 ・ポイント台紙配布場所の拡大：八代市保健センター、鏡保健センター、国保ねんきん課、各支所健康福祉地域事務所に加え、協力企業及び商工会、健康スポーツ施設、各コミュニティーセンター等を追加する。 ②企業との連携 ・企業等に対して事業への協力を依頼する。 ・八代市産業振興協議会（５２社）へメール配信し情報提供を行う。 ③事業効果の検証 ・参加者アンケートにより事業の効果検証を実施し、より市民が参加しやすい手法を検討する。 ・H31年度以降 ①身近な場所で楽しく健康づくりに取組めるよう、「健康づくり応援企業・団体募集（仮称）」等により企業や団体が積極的に健康づくり活動へ参加できる仕組みを作り、組織を通した参加者の拡大を図る。 ②若年者の参加拡大のため、スマホアプリ等によるポイント付与の展開も検討する。

施策評価シート

担当部局	健康福祉部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標		誰もがいきいきと暮らせるまち
施策の大綱		支え合い健やかに暮らせるまちづくり
具体的な施策	13	障がい者への福祉サービスの充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3	誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み		②高齢者・障がい者などの徘徊行動を見守るシステムの導入を支援

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	障がい者への福祉サービスが整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	33.0	34.5	36.0	37.6	39.1
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・日常的に障がい者に対して必要な手助けを行う障がい者サポーター及びサポート企業等の育成や活動支援を通じて、障がいの特性及び障がい者について市民の理解を促進し、障がい者が地域で安心して生活できるまちづくりに取り組む。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） / 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値	実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						Ｈ25年度	Ｈ25年度	Ｈ25年度				
						Ｈ26年度	Ｈ26年度	Ｈ26年度				
						Ｈ27年度	Ｈ27年度	Ｈ27年度				
						Ｈ28年度	Ｈ28年度	Ｈ28年度				
						Ｈ29年度	Ｈ29年度	Ｈ29年度				
1	●		013330　（障がい者支援課） 障がい者等見守り推進事業						◎	・障がい者の見守りに対し、広く市民の協力を求める新たな仕組みであり、サポーターを増やしていくことで、障がいに対する理解が広まり、見守り体制の充実を図ることができる。	★	・Ｈ３０年度は制度発足記念大会として大規模な研修会を開催し、障がい者サポーターの認知度向上を図る。 ・Ｈ３１年度以降は中規模の研修会を年１回開催し、継続してサポーターを育成すると共に活動支援を行う。

施策評価シート

担当部局	健康福祉部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	誰もがいきいきと暮らせるまち
施策の大綱	支え合い健やかに暮らせるまちづくり
具体的な施策	15 介護保険事業の適切な運営

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3 誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み	②高齢者・障がい者などの徘徊行動を見守るシステムの導入を支援

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	高齢者への支援が整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	35.8	39.4	43.0	46.5	50.0
市民指標							
統計指標	居宅介護サービス受給者の割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	57.6	54.4	54.9	57.6	60.3
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・徘徊により行方不明になった高齢者の早期発見・早期保護につなげるため、徘徊行動の恐れのある方が検索機器や見守り機器を利用される際の初期費用を助成する制度を創設し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	実績値 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	直接事業費（千円） H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	施策に対する効果	現状分析 （施策に対する効果の理由） ※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針 （方向性を決めた事業をどのように推進していくのか） ※箇条書きかつ簡潔に記入。
1		●	（長寿支援課） 認知症高齢者見守りネットワーク事業						○	・認知症の高齢者が徘徊したときに機器を身に付けていれば早期発見が可能となるため、高齢者の身の安全と介護者の負担軽減を図ることができる。	★	・先進地の事例を参考に実施方法を検討し、平成３１年度から事業を開始する。

施策評価シート

様式第２号

担当部局	教育部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	郷土を担い学びあう人を育むまち
施策の大綱	「生きる力」を身につけた未来を担うひとづくり
具体的な施策	22 学校教育の充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3	誰もが幸せを実感できる暮らしの実現	6	市民意識調査結果による優先取組み
取組み	⑤「熊本県立南高等支援学校（仮称）」の誘致を実現 ⑥「八代市学校・子ども教育応援基金」の創設 ⑦小学校の英語教育の充実		①いじめ・不登校への対策	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	子どもたちが授業を理解していると感じる保護者の割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	46.9	48.3	49.6	51.0	52.3
市民指標	小・中学校でいじめ・不登校対策が整っていると感じる保護者の割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	25.1	26.8	28.4	30.1	31.7
統計指標	全国学力・学習状況調査の平均正答率(項目)	※計画初年度のため次年度から評価します。	8項目のうち2項目で全国平均を上回る	2項目で上回る	3項目で上回る	3項目で上回る	4項目で上回る
統計指標	小中学校での不登校児童生徒の割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	小：0.36 中：3.49	小:0.36、中3.49以下	小:0.36、中3.49以下	小:0.36、中3.49以下	小:0.36、中3.49以下

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・児童・生徒の学力向上を重点的に取り組むため、今年度から新しく学校・子ども教育応援基金事業を設立し、寄付を募り学力向上に資する事業を展開していく。
　また、いじめや児童・生徒の不登校の割合を少しでも減らしていけるようにするため、いじめ対策推進事業や不登校児童生徒の適応指導事業など、いじめや不登校対策に積極的に取り組んでいく。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1	●		021151 （教育政策課） 八代市学校・子ども教育応援基金事業	一年間の寄附金受領額（H29年度末の基金創設のため、目標値・実績値ともになし）	千円	H25年度		H25年度	H25年度	◎	・この基金に対する寄附を広く募集し、基金に積み立て、学校教育の振興に資する事業に活用することができる。 ・基金による事業を推進することにより、八代市の未来を担う子どもたちの学びを支援することができる。	◎	・9月市議会に基金を活用した学力向上、いじめ・不登校対策などの事業に要する予算を補正し、議決後、具体的な基金活用事業を実施する。 ・来年度予算のため、9月に関係課や学校等から希望事業を募集する。 ・寄附金募集のためのパンフレットを作成し、8月にやつしろの風に同封して配布すると同時にホームページでも周知する。 ・9月に広報紙による周知・広報を行う。
						H26年度		H26年度	H26年度				
						H27年度		H27年度	H27年度				
						H28年度		H28年度	H28年度				
						H29年度		H29年度	H29年度				
2			025128 （学校教育課） 学校教材充実事業	【数値化できない理由】この事業は、教師用教科書・指導書の整備による指導教材の充実、授業における指導の充実と教職員による教材開発の工夫を促して、学力の向上をねらいとしているが、この事業が学力の向上にどれだけ結びつくのか。学力の向上はこの事業だけによるものでないことから数値化することは困難であり、なじまない。						66,951 16,810 21,987	◎	・教師用教科書や指導書の整備、活用は、授業を進める上で欠かせないものであり、教職員の創意工夫による教材開発とともに、授業改善及び指導の充実につながっている。	◎	・今後、道徳の教科化や小学校における英語の教科化、プログラミング教育の開始など、教育を取り巻く環境の変化や新たなニーズの高まりに対応するため、ＩＣＴ機器活用を推進し、新学習指導要領に基づき、児童生徒、一人ひとりに応じたきめ細かな学習を提供する。
3			026104 （学校教育課） 語学指導外国青年招致事業	中３における英検３級程度の英語力を持つ生徒の割合	%				50,254 46,843	◎	・英語授業や活動において、ALTによる英語によるコミュニケーション、異文化交流等により、児童生徒の英語力の向上や異文化に対する理解に一定の成果が見られる。また、地域と積極的に交流しており、市民の国際理解に貢献している。 ・今後、新学習指導要領の実施に伴い、外国語指導助手（ＡＬＴ）の必要性は更に高まる。	◎	・新学習指導要領では、小学校における英語教育の早期化が図られることにより、学校における外国語指導助手（ＡＬＴ）の必要性は更に高まるので、増員が必要である。 ・学力向上に対する検証を行い、更に効果的な外国語指導助手（ＡＬＴ）の活用について検討していく。
						30	―	23	50,887				
						30	↓	22	49,309				
						30	↑	30	49,602				
4			021138 （学校教育課） いじめ対策等推進事業	文部科学省の「問題行動調査」で報告した、いじめの解消率		100	―	100	253	◎	・いじめ防止対策推進法に基づくいじめ防止のための組織を設置するとともに、本市独自の学校支援委員会を設置し、関係機関における情報共有やいじめへの適正な対応、いじめ防止に取り組み、児童生徒の学びの保障につながっている。 ・平成２９年度は、いじめ防止等のための調査研究及び有効な対策に関することなどを所掌する「八代市いじめ防止等対策委員会」を設置した。また、八代市いじめ防止基本方針を見直した。	○	・今後も、いじめ防止に関する組織を生かして、学校現場の要請に応じて、解決困難な事案に対して積極的に対応していく。 ・いじめの重大事態に関する再調査委員会を市長部局に設置を要請する。
						100	↓	99	442				
						100	↑	100	819				
						100	↓	99	491				
						100	↓	92	432				
5			026105 （教育ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ） 不登校児童生徒の適応指導事業	完全復帰数	人	3	―	0	7,520	◎	・平成２９年度は、目標値を大幅に上回って達成。 ・通級生徒、体験・見学生徒への指導だけでなく、学校からの不登校に関する相談、保護者からの子育て相談等に、８名の指導員が丁寧に取り組んだ成果が現れた。	◎	・施策推進のため、予算の拡充を図る。 ・見学者・通級希望者（小学生を含む）の増加に伴い、指導内容（カリキュラム）容及び指導体制（施設・指導員）の充実を図る。
						2	↑	1	7,795				
						2	→	1	7,783				
						3	→	1	7,885				
						2	↑	5	8,103				

施策評価シート

様式第２号

担当部局	教育部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	郷土を担い学びあう人を育むまち
施策の大綱	「生きる力」を身につけた未来を担うひとづくり
具体的な施策	24 教育環境の整備・充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	3 誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み	①幼稚園、小・中学校の普通教室にエアコンの設置
重点戦略	3 誰もが幸せを実感できる暮らしの実現
取組み	⑨学校施設の非構造部材の完全耐震化

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度 (H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	幼稚園、小・中学校施設の安全性や快適性が確保されていると感じる保護者の割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	46.7	53.8	54.7	62.9	71.9
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・幼稚園、小・中学校施設の安全性の確保や快適性を向上させるため、学校施設非構造部材耐震化事業及び空調設備設置事業を柱に取り組んでいく。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） / 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値（H25年度）	目標値 / 実績値（H26年度）	目標値 / 実績値（H27年度）	目標値 / 実績値（H28年度）	目標値 / 実績値（H29年度）	直接事業費（千円）H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1	●		028113 （教育施設課） 学校・幼稚園空調設備設置事業													◎	・学校・幼稚園の普通教室等に空調設備を設置することで、夏季における児童生徒等の健康維持と学習しやすい教育環境が確保できる。 ・学校施設は大規模災害時に避難所となることから、避難所としての防災機能の強化・充実が図れる。	◎	・平成31年度までに幼稚園、小・中学校の普通教室などにエアコンを設置する。 平成30年度　設計（全小・中学校、全幼稚園） 平成31年度　工事（全小・中学校、全幼稚園）
2			029216 （教育施設課） 学校施設非構造部材耐震化事業	体育館の天井等落下対策の進捗率	%	0.0 / 32.6 / 63.0	― / ↑ / ↑	0.0 / 32.6 / 63.0	67,937 / 371,860 / 172,538							◎	・学校施設体育館、武道場の非構造部材の落下防止対策は、順調に進んでいる。	○	・平成31年度までに学校施設体育館、武道場の非構造部材の落下防止対策を完了する。

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	郷土を担い学びあう人を育むまち
施策の大綱	スポーツに親しむまちづくり
具体的な施策	31 競技スポーツの推進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2	経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	⑥国際スポーツ大会などや合宿などの誘致	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	全国規模のスポーツ大会が開催されるなど競技スポーツが盛んであると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	20.3	22.5	25.0	27.5	30.0
統計指標	全国規模のスポーツ大会などの開催・誘致件数（件）【累計】	※計画初年度のため次年度から評価します。	9	21	36	50	64

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・2019女子ハンドボール世界選手権大会、平成31年度全国高等学校総合体育大会（バドミントン、アーチェリー）の開催に向け、万全の準備を進める。また、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致・実施を通じて、スポーツの振興のみならず、地域活性化や交流人口の拡大を図る。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値	実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			023202 （スポーツ振興課） 大規模スポーツ大会等誘致事業	全国規模のスポーツ大会等の開催・誘致件数（H28～累計）	件	H25年度	H25年度	H25年度	◎	・2019女子ハンドボール世界選手権大会、平成31年度全国高等学校総合体育大会等の本市開催が予定され、更には新規のスポーツ団体等の合宿が増えており、成果に繋がっている。また、スポーツ団体等に対して八代市合宿応援補助金、八代市大会等運営補助金を交付している。	◎	・スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致・実施を通じて、スポーツの振興のみならず、地域活性化や交流人口の拡大を図る。
						H26年度	H26年度	H26年度				
						H27年度	H27年度	H27年度				
						H28年度	H28年度	H28年度				
						3	ー 2	636				
						H29年度	H29年度	H29年度				
						8	↑ 11	6,026				
2	●		023210 （スポーツ振興課） 2019女子ハンドボール世界選手権大会開催事業						◎	・2019女子ハンドボール世界選手権大会を開催することで、スポーツの振興のみならず、本市の知名度向上や地域経済の活性化が図られる。	◎	・2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催に向け、万全の準備を進める。
3	●		023211 （スポーツ振興課） 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業						◎	・平成31年度全国高等学校総合体育大会を開催することで、スポーツの振興のみならず、本市の知名度向上や地域経済の活性化が図られる。	◎	・全国高等学校総合体育大会（バドミントン・アーチェリー）の開催に向け、万全の準備を進める。

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	郷土を担い学びあう人を育むまち	
施策の大綱	郷土の文化・伝統に親しむまちづくり	
具体的な施策	35	文化施設の整備・充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2	経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	②八代民俗伝統芸能伝承館（仮称）の建設	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	芸術・文化に触れ、親しむことができる文化施設が整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	20.6	22.2	23.7	25.2	26.8
統計指標							

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・平成28年の八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録を契機に、八代妙見祭や市内の無形民俗文化財の保存継承と近年増加しているクルーズ船利用客をはじめとするインバウンド需要にも対応できる拠点施設の整備を行なう。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度		H25年度	H25年度				
						H26年度		H26年度	H26年度				
						H27年度		H27年度	H27年度				
						H28年度		H28年度	H28年度				
						H29年度		H29年度	H29年度				
1			024139 （文化振興課） 民俗伝統芸能伝承館(仮称)整備事業	伝承館が整備されるまでの進捗度	%	10 20	→ ↑	10 15	34 2,282	○	・平成28年度に実施した検討結果を基に、平成29年度には整備基礎調査を実施し、併せて基本・実施設計の設計者を選定する公募型プロポーザルの取り組みを進めるなど、概ね順調に推移している。	◎	・市内各地の指定無形民俗文化財の各団体は、後継者育成や諸道具の収蔵施設の確保などが喫緊の課題である。 ・施設の設計者を公募型プロポーザルにて選定し、2020年度中の完成を目指し、基本・実施設計を実施する。
2													
3													
4													
5													
6													
7													

施策評価シート

担当部局	総務企画部	市民環境部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	安全・安心・快適に暮らせるまち	
施策の大綱	災害に強く安全・安心なまちづくり	
具体的な施策	37	防災基盤・体制の充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	4	安全・安心で魅力ある都市を築く
取組み	①現状に即した「八代市地域防災計画」の大幅な見直し、緊急時における避難所の充実	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	緊急時における避難体制や風水害などの情報提供が整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	40.3	45.0	50.0	55.0	60.0
市民指標							
統計指標	緊急情報配信メールの登録者数（人）	※計画初年度のため次年度から評価します。	10,000	14,000	16,000	18,000	20,000
統計指標	自主防災組織結成率（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	82.3	87.5	90.0	92.5	95.0

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

	進んでいる		現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・３０年６月に八代地域防災計画の大幅な変更を行った。今後はこれを基に、業務継続計画や受援計画等各種マニュアルの充実や災害対応の強化を図る。
・１次避難所については、落下物の耐震化、トイレの洋式化、バリアフリー化の整備を３１年度完了を目標に進める。
・自主防災組織については、「自助・共助・公助」の防災の基本的な考えに基づき、引き続き意識の高揚と訓練の実施、地域リーダーの養成に取り組む。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 実績値			直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			032104（危機管理課） 防災対策事業	自主防災組織の結成率	%	H25年度 77 H26年度 78 H27年度 79 H28年度 82 H29年度 82	―	H25年度 77 H26年度 78 H27年度 81 H28年度 82 H29年度 85	H25年度 ― H26年度 ― H27年度 13,281 H28年度 8,559 H29年度 94,020	○	・自主防災組織の結成については行事等を通じて啓発活動を行っており微増。 ・自主防災組織に対する訓練の実施、地域の防災リーダーの養成が重要となっている。	◎	・今後組織率の拡充を図り、自主防災組織に対する防災意識の啓発、訓練の充実、リーダー養成に努める。 ・地域の災害特徴に応じた防災体制づくりは防災対策の中心として、地域防災計画の見直しや各種マニュアルの充実を行い、災害対応の強化を図る。
2			062317（市民活動政策課） コミュニティセンター施設整備事業	【数値化できない理由】校区の地域活動については数値化できない。					43,552	◎	・高田コミュニティセンター改築基本設計や植柳・八千把コミュニティセンター防水工事、日奈久コミュニティセントートイレ洋式化等を行い、地域活動の拠点施設及び災害時の避難所として整備を進め、利用者の安全性や利便性の向上が図られた。	◎	・施策推進のため、予算の拡充を図る。 ・高田コミュニティセンターの改築、コミュニティセントートイレ洋式化等「復旧復興プラン」に基づく改修を進めるとともに、コミュニティセンター全体の整備計画を策定し、計画的に改修・改築を進める。
3													
4													
5													
6													
7													

施策評価シート

担当部局	総務企画部	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	安全・安心・快適に暮らせるまち	
施策の大綱	快適に暮らせるまちづくり	
具体的な施策	47	土地利用の適切な誘導

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	5	誇るべきふるさとを未来につなぐ
取組み	②「ニュー加賀島地区」開発に向けて国・県との連携を強化	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	それぞれの地域に調和した無駄のない土地利用が行われていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	10.5	12.0	13.5	15.0	16.5
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・八代市域における土地利用に関する総合的かつ長期的な計画である八代市国土利用計画の現有計画は、計画期間がH18-H29であるが、30年度における県計画の策定後、31年度に策定予定。
・ニュー加賀島の土地利用計画に関しては、引き続き「加賀島地区の有効活用」について県に要望を行うとともに、埋め立て完了時期や港湾計画の内容を踏まえながら、国や県と情報の共有・連携を図っていく。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値 H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			033201 （国際港湾振興課） 八代港振興事業									△	・熊本県に対し、「加賀島地区の有効活用」と題して、地元の意見を反映してもらう内容で要望を実施した。 ・県の回答として、埋立完了までに５．６年を要するが、有効な利活用方法を検討する時期が来た際には、地元本市を始めとした関係者の意見、港湾計画も踏まえながら検討する。	○	・今後も事業活動は現状維持のまま、国や県と情報の共有・連携を図っていく。
2															
3															
4															
5															
6															
7															

施策評価シート

（別紙１）

担当部局	建設部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	安全・安心・快適に暮らせるまち	
施策の大綱	快適に暮らせるまちづくり	
具体的な施策	59	良好な景観の形成

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2	経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	⑤新庁舎を核とした中心市街地のまちづくりを促進	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	普段の生活や活動のなかで、自慢できる景観があると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	59.0	59.0	59.0	60.0	66.0
統計指標							

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・良好な景観の形成を図ることは、地域生活の質の向上をもたらし、魅力あるまちづくりへの転換が期待される。今後、新庁舎周辺道路の景観整備を契機とした景観形成行為に関する市民の機運の醸成に努め、民間建築等の景観形成行為に対して助成金等の支援を行うことで、良好な景観形成を図っていく。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			031610 （建設政策課） 景観計画策定事業	景観まちづくりセミナー、市民会議、庁内検討会及び策定委員会の実施回数	回	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 6 – 6	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 12,347	◎	・市民協働で良好な景観形成を推進していくための基本計画を策定する事業であるため。	○	・今後も事業規模は現状維持のまま、市民意向を踏まえた実効性の高い計画とする。 ・市民の意識啓発、規制の導入、助成金の創設及び体制づくりなど、良好な景観形成に向けた仕組みを構築し、景観形成支援事業へ繋げていく。
2		●	（都市整備課） 中央線道路整備事業【1工区】（新庁舎周辺）					◎	・県道八代港大手町線（産業通り 代陽小前交差点）と市道塩屋町通町線（熊本総合病院前交差点）を結ぶ都市計画道路を整備することで、交差点改良及び歩道整備による安全対策と同時に新庁舎建設と併せた市役所周辺の良好な景観形成に大きく寄与する事業であるため。	★	・早期の事業着手に必要な都市計画の変更手続きに向け、地元との意見調整、関係機関への協議を行う。
3		●	（土木課） 本町1丁目2号線シンボルロード整備事業					◎	・新市庁舎と本町アーケードを直結し、賑わいを創出するとともに地域のシンボルとなる道路を整備することで、良好な景観形成の先導的な役割を果たす道路として良好な景観形成に大きく寄与する事業であるため。	★	・平成30年度は地元商店街や景観計画策定委員の意見を踏まえ計画及び設計を完了する予定。 ・平成31年度より工事に着手する予定。
4		●	（土木課） 街並み景観整備事業					△	・妙見祭の神幸行列が通る城下町の道路である市道「建馬町旭中央線」と市道「松江本町本町一丁目町線」について、景観に配慮した整備と無電柱化を行うもの。 ・平成9年度から平成14年度までに実施した「コミュニティゾーン・形成事業」によって、景観整備は実施済であるため。	×	・景観整備は、過去に実施済であり、再整備は行わない。 ・無電柱化（地中化又は裏配線）は、住民や事業者の負担が大きく、理解、協力が得られにくいため、実施は困難である。 ・代替事業として景観形成支援事業（景観重点地区指定）での実施を検討する。
5		●	（建設政策課） 景観形成支援事業					◎	・景観計画、景観条例に基づき、良好な景観の形成を目的とし、市全域を対象に民間建築等の景観形成行為に対する各種支援（届出制度による技術的助言・助成金交付）を行う事業であるため。	★	・シンポジウムの開催など、事業を広く周知する。 ・景観形成行為の届出にあたり、事前協議制度や景観形成ガイドラインを活用した分かりやすい運用に努める。 ・地域景観の特色を伸ばしていくため、景観重点地区を指定し、きめ細かな規制誘導策（助成金交付等）を行う。

施策評価シート

担当部局	総務企画部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	安全・安心・快適に暮らせるまち
施策の大綱	快適に暮らせるまちづくり
具体的な施策	61 超高速通信網の整備促進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2 経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	④市内全域の超高速ブロードバンド化による企業誘致環境の整備
重点戦略	4 安全・安心で魅力ある都市を築く
取組み	②市内全域の超高速ブロードバンド化による地域情報格差の解消

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	インターネットがストレスなく利用できる環境にあると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	24.0	24.0	24.0	36.5	44.0
市民指標							
統計指標	超高速通信網の整備率（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	86.5	86.5	86.5	93.8	100.0
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・市内全域において、超高速通信サービスが受けられるよう民間事業者と協力しながら、超高速ブロードバンドの整備を行うことで、地域情報格差の是正を図る。
・Ｈ３０年４月に策定した「光ブロードバンド整備事業計画」を基に、整備費の一部を市が負担することで、民設民営による整備を促進する。
・民間通信事業者との協議を進め、事業実施に向けた準備を進める。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度		H25年度	H25年度				
						H26年度		H26年度	H26年度				
						H27年度		H27年度	H27年度				
						H28年度		H28年度	H28年度				
						H29年度		H29年度	H29年度				
1		●	（　　） 市内全域超高速ブロードバンド整備事業	超高速通信網の整備率	%	100	→	86.5		◎	・採算性の問題から民間が整備できない地区（鏡の一部、龍峯、日奈久、二見、坂本、東陽、泉）がある。 ・市内全域における超高速ブロードバンドの整備を行うことで、地域情報格差の是正を図る。	◎	・整備費の一部を市が負担することで、民設民営による整備を促進する。 ・民間通信事業者との協議を進め、事業実施に向けた準備を進める。
						100	→	86.5	644				
						100	→	86.5	5,811				
2													
3													
4													
5													
6													
7													

施策評価シート

（別紙１）

担当部局	建設部	総務企画部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	安全・安心・快適に暮らせるまち
施策の大綱	暮らしを支えるまちづくり
具体的な施策	62 広域交通網の形成

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	4 安全・安心で魅力ある都市を築く
取組み	⑤都市計画道路「西片西宮線」や「竜西東西12号線」の整備促進
重点戦略	5 誇るべきふるさとを未来につなぐ
取組み	⑤八代・天草架橋の建設を促進

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	自動車などによる市内外の移動がスムーズになったと感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	45.6	45.8	46.0	46.4	46.6
統計指標	主要幹線道路の整備率（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	78.6	79.0	79.5	80.0	80.4

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・広域交通網の道路整備を行う本施策は、本市の経済活動を促進し、かつ、地震時の緊急輸送路となるなど、重点戦略の目標達成に大きく寄与する施策であるため、今後も事業効果をアピールして財源の確保に努め、また、国・県事業の整備促進に向けた要望も継続しながら、市民生活と経済活動を支える地震に強い社会基盤の整備を推進していく。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			033105 （都市整備課） 西片西宮線道路整備事業	2工区の整備率（事業費ﾍﾞｰｽ）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度		H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	◎	・県道八代港線(臨港線 県振興局前)と国道３号（妙見町 妙見宮参道入口付近）を結ぶ都市計画道路を整備することで、国道219号を経由した球磨人吉方面と新八代駅方面のアクセスを強化する事業であるため。 ・全体延長1,000ｍのうち1工区（臨港線～二中通り）360ｍを平成29年4月に供用開始。2工区（二中通りから旧食肉センター付近）350ｍを平成29年6月に事業着手。3工区（旧食肉センター付近から3号線まで）290ｍの着手時期は未定。	◎	・国に対して事業効果をアピールするなど事業促進の要望を強化する。事業費の確保を図り、早期の全線供用開始を目指す。
						17.0	－	2.0	11,427				
2			033133 （都市整備課） 南部幹線道路整備事業	1工区の整備率（事業費ﾍﾞｰｽ）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%					◎	・中心市街地（建馬町）と国道３号（八代南IC付近）を結ぶ都市計画道路を整備することで、市南北のアクセスを強化する事業であるため。 ・全体延長5,630ｍのうち2工区（市施行区間：三中横～南川大橋～葭牟田町）1,038ｍを平成29年3月に供用開始。残る区間は県事業で整備し、その負担金を支出する。1工区（県施行区間：建馬町～三中横）965ｍを平成28年9月に事業着手。	◎	・残る区間は県事業として実施され、市は建設負担金を支払う。 ・今後、事業進捗に応じた負担金の予算確保が必要。 ・市としては残事業の早期完了・供用開始に向け、国県に対して事業効果をアピールするなど事業促進の要望を強化し、事業の早期完了を支援する。 ・用地確保の円滑化と促進を図るため、県に市職員の派遣を継続。
						0.1	－	0.1	7,035				
						0.3	↑	0.3	13,560				
3			033114 （土木課） 市内一円道路改良事業（竜西東西12号線整備事業）（東西アクセス道路）	整備率（事業費ﾍﾞｰｽ）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%					◎	・県道新八代停車場線（新八代駅北部）と国道３号（川田町東）を結ぶ市道を整備することで、市北部から新八代駅へのアクセスを強化する事業であるため。 ・H29は国の補正予算を活用し、計画以上の事業を実施。	◎	・国に対して事業効果をアピールするなど、事業促進の要望を強化し、事業費の確保を図る。 ・本路線と接続し一体化することで効果が発揮できる県道新八代停車場線の事業促進の要望を、今後も継続する。
						0.6	－	0.8	6,423				
						4.4	↑	8.6	62,316				
4			033114 （土木課） 市内一円道路改良事業（新牟田西牟田号線整備事業）（東西アクセス道路）	整備率（事業費ﾍﾞｰｽ）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%	4.0	－	4.1	20,261	◎	・県道新八代停車場線（新八代駅北部）と県道共栄千丁停車場線（千丁町西牟田地区）結ぶ市道を整備することで、市北部から新八代駅へのアクセスを強化する事業であるため。 ・国費の配分が要求額通りとは計画通り進捗していない状況である。	◎	・国に対して事業効果をアピールするなど、事業進捗の要望を強化し、予算の確保を図る。 ・本路線と接続し一体化することで効果が発揮できる県道新八代停車場線の事業促進の要望を、今後も継続する。
						14.1	↑	7.2	15,609				
						24.1	→	7.2	0				
						33.2	↑	26.2	94,417				
						42.3	↑	36.3	50,286				
5	●		033139 （都市整備課） 沖新開線道路整備事業（単独）							◎	・県道八代港線(臨港線 沖町)と県道八代港大手町線（産業道路 新開町）を結ぶ都市計画道路を整備することで、中心市街地西部の縦貫アクセスを強化する事業であるため。	★	・平成30年度から、事業化に向けた基礎調査を実施する予定。 ・市の財政事業を見極めながら、早期の事業着手を目指す。
6		●	（ 中央線道路整備事業【1工区】（新庁舎周辺）							○	・県道八代港大手町線（産業通り 代陽小前交差点）と市道塩屋町通町線（熊本総合病院前交差点）を結ぶ都市計画道路を整備することで、八代市役所新庁舎や熊本総合病院へのアクセスを強化する事業である。 ・比較的狭い区域の交通円滑化対策である。	★	・早期の事業着手に必要な都市計画の変更手続きに向け、地元との意見調整、関係機関への協議を行う。
7		●	（都市整備課） 中央線道路整備事業【2工区】（古閑中地区）							○	・八千把土地区画整理事業（都市計画道路 古閑中1号線）の進捗に併せ、接続先である都市計画道路の交差点の改良を行うことで、八千把土地区画整理事業により造成される住宅地等と中心市街地とのアクセスを強化する事業である。 ・比較的狭い区域の交通円滑化対策である。	★	・平成34年度に終了を予定する八千把地区土地区画整理事業の進捗に合わせた整備を目指す。
8			033110 （企画政策課） 八代・天草架橋建設促進事業	【数値化できない理由】八代・天草架橋建設促進期成会と八代・天草架橋建設促進民間協力期成会は、いづれも八代・天草架橋の建設実現のために活動しているが、要望活動や啓発活動を中心としており、その効果を数値化することが困難であるため。					525 525 78 50 525	◎	・県南１８市町村で構成する行政期成会と民間期成会が連携・協力し、国・県等へ要望を行っている。 ・これまで広告や看板等の普及啓発事業を行っている。 ・広域交通網としての効果は非常に大きい。	○	・多額の建設費を要することから、粘り強く要望活動や普及啓発事業を行う。 ・３０年度発展構想づくり及びシンポジウムの開催。 ・３１年度総決起大会を予定。機運の醸成を図る。

施策評価シート

担当部局	総務企画部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	安全・安心・快適に暮らせるまち	
施策の大綱	公共交通の充実したまちづくり	
具体的な施策	67	公共交通体系の整備

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	4	安全・安心で魅力ある都市を築く
取組み	④路線バス・乗合タクシーの運賃や路線を見直し、より利用しやすい公共交通体系を構築	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	路線バスや乗合タクシーなどの公共交通機関を利用しやすいと感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	24.1	25.6	27.1	28.5	30.0
統計指標	市民一人当たりの公共交通(路線バス・乗合タクシー)の年間利用回数（回／人・年）	※計画初年度のため次年度から評価します。	4.5	5.0	5.2	5.5	5.7

統計指標の現状値はH28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

	進んでいる		現状維持		進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・Ｈ２７年３月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で整理した課題を基に、２９年１０月に再編計画を策定し、路線バスと乗合いタクシーの再編、運賃の改定等を行った。
・インバウンド対策や学校部活の社会スポーツ化など新たなニーズを踏まえたバス路線等の見直しを実施する。
・引き続き、Ｈ３２年１０月以降の見直しに向け、交通不便地域の解消に努める。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			033129（企画政策課） 生活交通確保維持事業	バス利用者数	人	665,000	－	656,880	183,938	○	・人口減少やマイカーの普及により公共交通の利用者は年々減少。 ・Ｈ２７年３月に地域公共交通の課題を整理。 ・Ｈ２９年１０月、路線バス及び乗合タクシーの見直しを実施し、若干利用者が増えた。	○	・引き続き交通不便地域の解消に努める。 ・インバウンド対策や学校部活の社会スポーツ化など新たなニーズを踏まえたバス路線等の見直しを実施する。
						605,000	↓	595,512	202,666				
						605,000	↓	573,500	208,423				
						605,000	↓	556,009	223,548				
						605,000	↑	570,547	254,090				
2													
3													
4													
5													
6													
7													

施策評価シート

担当部局	農林水産部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち			
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり			
具体的な施策	68	72	76	担い手の確保・育成

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	1	農林水産業の更なる振興
取組み	①農林水産業の新規担い手の確保・育成の支援	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度 (H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	農林水産業の担い手が育っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	15.1	16.4	17.6	18.9	20.1
統計指標	新規就農者数（人）	※計画初年度のため次年度から評価します。	38	40	40	40	40

３.施策の進捗度

	進んでいる		現状維持		進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・新規就農者を確保するとともに就農後の経営安定を支援するため、農業次世代人材投資事業の活用をはじめとする営農支援事業の充実を図る。
・高齢化・担い手不足が顕著な中山間地域においては、国・県の中山間農業振興関係事業を活用し、集落を単位とした総合的な支援を行う。
・八代市農地集積対策事業の事業要件の見直し等を含めた事業の充実を図り、農地中間管理機構の活用を中心とした担い手への農地集積を推進する。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			041124 （農林水産政策課） 八代市農地集積対策事業	賃借権設定面積の増加	ha	H25年度 60 / 62 / 39,200 H26年度 100 / 115 / 36,231 H27年度 135 / 142 / 25,844 H28年度 170 / 163 / 12,561 H29年度 205 / 214 / 22,088		○	・機械購入補助については、29年度は22.9ha（17件）で申請件数は減少傾向である。要因として、１経営体あたり１回限りの事業要件のため、規模拡大志向の経営体の利用が落ち着いたと考えられる。 ・また、29年度より追加対策として実施した農地中間管理機構利用補助については、当初予算の計画を上回る28.5ha（84件）の実績があり、両対策を合わせると賃借権設定面積の増加目標値を達成することができた。	◎	・機械補助については、事業要件等の見直しによる事業規模を拡充し、農地の集積を加速化させる。 ・農地中間管理機構利用補助については、引き続き農地中間管理機構を通した担い手への農地集積を進める。
2			041180 （農林水産政策課） 山村振興関係事業	高収益作物の導入面積	ha	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 0.1 / 0.1 / 8,936		○	・鶴喰地区において、モデル地区農業ビジョンに基づき、ビニールハウスを整備し、アスパラガスの作付が行われた。	◎	・今後も引き続き、地区の農業ビジョンに則した取組みを総合的に支援するとともに、他の中山間農業振興関係事業を併用し、一層の充実を図る。
3			041125 （農林水産政策課） 人・農地問題解決加速化支援事業	地域の中心となる経営体数	経営体	H25年度 600 / 596 / - H26年度 640 / 842 / - H27年度 900 / 1,031 / 687 H28年度 910 / 1,093 / 843 H29年度 920 / 1,191 / 1,416		◎	・市内のほとんどの地域（集落カバー率93.9%）で人・農地プランが策定され、中心経営体数の目標値を達成することができた。 ・地域の話し合いにより４件の集落営農法人が設立され、法人化支援及び初期運営費用支援を行った。	○	・人・農地プランについては、農業委員や農地利用最適化推進委員を中心とした地域の話し合いによる見直しを随時行ない、地域農業の中心となる経営体を育成する。 ・設立まもない法人に対して、経理事務や税務事務等の経費補助による支援を引き続き行う。
4			041104 （農林水産政策課） 農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）	新規就農者数	人	H25年度 40 / 35 / - H26年度 40 / 35 / 59,250 H27年度 40 / 38 / 33,740 H28年度 40 / 35 / 71,248 H29年度 40 / 34 / 92,675		○	・成果指標の新規就農者数は目標値に若干届かなかった。要因として、近年、有効求人倍率が上昇傾向にあり、他産業への就職が増加したものと考えられる。しかしながら、農業次世代人材投資事業の交付対象者は5年間で69戸と着実に増加している。	○	・高齢化・担い手不足が進む中、就農者の確保は緊急の課題であり、今後とも本事業及び営農支援事業により、青年農業者の確保に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、就農後の定着推進を図る。
5			041158 （農林水産政策課） 営農支援事業	新規就農者数	人	H25年度 40 / 35 / - H26年度 40 / 35 / 5,376 H27年度 40 / 38 / 2,222 H28年度 40 / 35 / 2,218 H29年度 40 / 34 / 2,218		○	・農業次世代人材投資事業への申請手続きを含め、新規就農に関する相談活動を93件、担い手農家の営農に関するフォローアップ活動を518件実施し、新規就農者を総合的に支援した。	○	・現時点では2名の営農支援員で対応しているが、年々増加する農業次世代人材投資資金交付対象者へのフォローアップ対応が困難になる際には、増員を検討する必要あり。

施策評価シート

担当部局	農林水産部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり
具体的な施策	70 農業生産性向上による経営の安定

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	市の地域経済において、農業に活気があると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	27.7	29.0	30.2	31.5	32.7
統計指標	農業総所得額（百万円）	※計画初年度のため次年度から評価します。	5,600	5,650	5,700	5,750	5,800

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	1	農林水産業の更なる振興
取組み		④ＩＣＴ技術の活用による高生産性農業を促進 ⑤い草刈取機（ハーベスタ）の導入支援と移植機の生産再開を実現
重点戦略	6	市民意識調査結果による優先取組み
取組み		③耕作放棄地・遊休農地の利活用

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・ＩＣＴ技術の活用による高生産性農業の促進のため、事業実施主体の要望に基づき、農業生産総合事業や産地パワーアップ事業等、国、県の補助事業を積極的に活用する。
・い草刈取機（ハーベスタ）の導入支援では、Ｈ29年度～Ｈ31年度まで実施される国、県の補助事業を活用し、100台（本市分82台）の導入支援を行う。31年度においては、事業開始後に要望があがった24台（本市分20台）を追加し、60台（本市分49台）の導入支援を行う。
・移植機については、生産再開実現のため、移植機の再生産の可否が判明するまで関係機関と連携し製造メーカーへ働きかけを行う。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） / 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値			直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度	H25年度		H25年度				
						H26年度	H26年度		H26年度				
						H27年度	H27年度		H27年度				
						H28年度	H28年度		H28年度				
						H29年度	H29年度		H29年度				
1			041132 （農業振興課） 農業生産総合対策事業	受益戸数	戸	－	－	112	1,648,581	○	・受益戸数は、年度ごとの事業採択数により増減するので、一概に前年より少ないからと言って効果が上がっていないとは言えない。これまでに気象災害に強い低コスト耐候性ハウス、高度環境制御装置等の導入により、生産面積の拡大、品質向上、安定生産・供給が可能になり産地強化に繋がっている。	○	・市場は安定供給を求めており、安定生産が出来るよう気気象災害に強い低コスト耐候性ハウスへの更新やＩＣＴを使った高度環境制御栽培システム導入のため、本事業を活用し産地強化を図る。
						－	↓	66	865,438				
						－	↓	16	208,000				
						－	↑	47	682,450				
						－	↑	50	866,618				
2			041181 （農業振興課） 産地パワーアップ事業	受益戸数	戸					○	・受益戸数は、年度ごとの事業採択数により増減するので、一概に前年より少ないからと言って効果が上がっていないとは言えない。平成29年度は集出荷貯蔵施設の導入により、集出荷コスト削減、契約出荷率の増加により所得向上を図り、高収益・低コスト化に向けた産地強化の体制が整備された。	○	・出荷体制の整備、省力化機械等の導入の要望はあり、本事業を活用し産地としての収益力強化に向けた取り組みを支援していく。
						2	－	0	－				
						3	↑	2	53,197				
3			041107 （農業振興課） いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業	共同利用組織の数	組織				10,832	○	・共同利用組織の数は伸びていないが、機械の導入はポット式移植機4台4組織、色彩選別機1台1組織、スタンバー連動停止装置12台1組織となっている。特に、生産が再開された「いぐさハーベスター」29台１組織については、機械化体系の推進に効果があり、産地の維持に大きく弾みがついた。	○	・生産工程の機械化による省力化と共同作業化の推進を継続的に行うことによって、生産効率の向上を図り、産地を維持する。
									24,620				
						－	－	27	42,869				
						－	↓	12	15,929				
						－	↓	7	93,130				
4			041123 （農林水産政策課） 耕作放棄地解消緊急対策事業	市全体の耕作放棄地面積	ha	50	－	48.7	0	○	・耕作放棄地の復旧には多額の経費が必要なため事業効果は高いと考えるが、本事業は国が実施する事業の対象とならない農地が対象となること、水利や農道等の条件が不利な農地が多いこともあり本事業の活用が少ない状況である。 ・耕作放棄地の大部分が中山間地域であり、担い手が不足していることなどから近年増加傾向にある。	◎	・H30年度より国事業分も市の予算措置が必要となるため、本事業に国事業を追加し、30年度から新たに設ける農地利用最適化推進委員の協力を得ながら本事業の取り組み強化を図る。 ・本事業による耕作放棄地の解消と並行し、他の農地集積関係事業を活用しながら耕作放棄地の発生を未然に防ぐ取組みにも力を入れる。
						40	↑	41.1	103				
						30	↓	41.4	77				
						20	↓	46.8	0				
						10	↓	53.9	50				

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり
具体的な施策	80 魅力ある商店街づくりの促進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	6	市民意識調査結果による優先取組み
取組み	④魅力ある商店街づくり	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	地域（地元）の商店街が賑わっていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	6.3	6.7	7.1	7.5	8.0
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・商店街の賑わいづくりには、魅力的な店舗は欠かすことができないものがであるから、商店街の魅力向上のため、商店街振興組合等と協力し、新規出店や店舗改装の拡大に努める。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値	実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度	H25年度	H25年度				
						H26年度	H26年度	H26年度				
						H27年度	H27年度	H27年度				
						H28年度	H28年度	H28年度				
						H29年度	H29年度	H29年度				
1			042104 （商工政策課） 商店街活性化事業	補助を利用し、新規出店、店舗改装を行った件数。		5	― 5	4,897	○	・毎年、補助金を利用し、新規出店や改装が行われている。	◎	・今後も商店街振興組合等と協力し、補助制度の周知を進め、併せてニーズに応じた制度変更を行っていく。 また、おもてなしプランで掲げられた事業についても、関係団体等と協力し、推進していく。
						5	↑ 9	5,064				
						8	↑ 10	4,864				
						8	↓ 7	5,888				
						9	↓ 5	4,154				

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり
具体的な施策	81　中心市街地の活性化

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2	経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	⑤新庁舎を核とした中心市街地のまちづくりを促進	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	中心市街地が賑わっていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	4.5	6.0	7.5	9.5	10.0
統計指標	中心商店街（本町１～３、通町）の通行量（人）	※計画初年度のため次年度から評価します。	7,466	7,600	7,700	7,900	8,000

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・中心市街地への新規出店や既存店舗の魅力向上と併せて、若い世代に商店街への親しみを持ってもらう、商店街で過ごしてもらう仕掛けづくりを商店街振興組合等と協力し行っていく。
・ユネスコ無形文化遺産「八代妙見祭」をはじめとする市内の無形民俗文化財の公開し、情報発信を行うことで伝統文化財を活かした中心市街地の活性化や賑わいの創出が図られるよう、厚生会館敷地内に施設整備を行う。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			042104　（商工政策課） 商店街活性化事業	補助金を利用したイベント開催件数	件	Ｈ25年度 11		Ｈ25年度 11	Ｈ25年度 4,210	○	・平成29年度に新たなイベント補助金を開始したことで、イベント開催件数は増えつつある。	◎	・多くの方が参加いただけるようなイベントづくり等のため商店街振興組合等と協力しいくとともに、補助制度の周知を努めていく。
						Ｈ26年度 12	→	Ｈ26年度 12	Ｈ26年度 5,422				
						Ｈ27年度 12	→	Ｈ27年度 12	Ｈ27年度 4,512				
						Ｈ28年度 11	↓	Ｈ28年度 11	Ｈ28年度 4,988				
						Ｈ29年度 16	↑	Ｈ29年度 16	Ｈ29年度 4,988				
2			024127　（文化振興課） 厚生会館施設整備事業	利用者の満足度	%	Ｈ25年度 70	−	Ｈ25年度 −	Ｈ25年度 3,455	◎	・整備を早めに実施しているので利用者への影響が少ないと思われる。特に熊本地震前の平成27年度年度末に実施したホール内壁改修工事は、もし実施していなければ内壁が崩落し、使用不可能となっていた。	◎	・利用者の安心安全はもちろんのこと、ホール空間の快適性と利用者の利便性を確保できるよう、ファシリティーマネジメントの考え方に基づき、事業を推進していく
						Ｈ26年度 75	↑	Ｈ26年度 95	Ｈ26年度 10,876				
						Ｈ27年度 80	→	Ｈ27年度 95	Ｈ27年度 69,229				
						Ｈ28年度 95	→	Ｈ28年度 95	Ｈ28年度 1,069				
						Ｈ29年度 95	→	Ｈ29年度 95	Ｈ29年度 864				
3			024109　（文化振興課） 市内城跡保存管理事業	保存活用計画策定までの進捗度	%				Ｈ25年度 16	◎	・平成２９年度に八代城跡群保存活用計画を策定・刊行し、今後実施予定の保存整備の事業については、国庫補助事業の申請が可能となった。	◎	・中心市街地のまちづくりの促進に寄与する「八代城北の丸跡整備」及び、「八代城跡・さつま街道・城下町案内表示整備」の施策推進のため、予算の確保を図る。
						Ｈ26年度 10	−	Ｈ26年度 0	Ｈ26年度 4,765				
						Ｈ27年度 30	↑	Ｈ27年度 25	Ｈ27年度 3,589				
						Ｈ28年度 50	↑	Ｈ28年度 50	Ｈ28年度 4,534				
						Ｈ29年度 100	↑	Ｈ29年度 100	Ｈ29年度 7,152				

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち	
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり	
具体的な施策	82	地域での雇用・就労の促進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2	経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	③若者の地元定着と地元企業を支援する「ツナガルインターンシップ事業」を実施	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	市内で働くにあたり、自分が求める職種や企業があると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	13.3	14.9	16.6	18.3	20.0
市民指標							
統計指標	就職率（%）※ハローワークにおける、新規求職申込件数に対する就職件数	※計画初年度のため次年度から評価します。	48.1	48.5	49.0	49.5	50.0
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・氷川町、芦北町と連携し、若者の地元定着及び地元企業への支援を行うために、事業内容と推進体制の確立を図る。
・この事業を推進している一般社団法人の自立化を支援していく。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析 （施策に対する効果の理由） ※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針 （方向性を決めた事業をどのように推進していくのか） ※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			042119 （商工政策課） 八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業（地方創生）	高校・高専・短大卒業者等の八代圏域内企業への就職者数	人	Ｈ25年度		Ｈ25年度	Ｈ25年度	◎	・H29度までは、組織の設立、事業の試行段階であった。 ・成果指標の実績には現れてきていないが、H30度以降の本格実施以降、継続して事業に取り組むことで成果につながるものと考えている。	◎	・H30度以降は、氷川町、芦北町にも参画いただき、活動エリア、対象となる企業や学校を増やしていく。 ・この事業を推進している一般社団法人の自立化を支援していく。
						Ｈ26年度		Ｈ26年度	Ｈ26年度				
						Ｈ27年度		Ｈ27年度	Ｈ27年度				
						Ｈ28年度		Ｈ28年度	Ｈ28年度				
						141	−	140	7,521				
						144	↑	143	19,013				

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり
具体的な施策	84　企業誘致の推進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2　経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	④市内全域の超高速ブロードバンド化による企業誘致環境の整備
重点戦略	5　誇るべきふるさとを未来につなぐ
取組み	③熊本県の「八代物流拠点構想」の推進

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	市の地域経済において工業に活気があると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	15.9	18.1	20.4	22.7	25.0
統計指標	企業誘致による雇用者数（人）【累計】	※計画初年度のため次年度から評価します。	0	15	130	145	160

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・企業の運営に必要な事業環境を整備し、企業誘致を推進していくことで、雇用創出や若年者の地元定着を図る。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はH28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 実績値		直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			042311　（商工政策課） 企業誘致対策事業	企業振興促進条例および情報通信関連企業立地促進補助金の申請企業数	件	H25年度 4	— 1	H25年度 2,102	◎	・年度によって、実績の高低はあるものの、着実に実績は積み上げられている。 ・H30度に入り、続けて立地協定を結ぶ事案が増えているのは、長年継続して企業誘致に取り組んできた成果が出現しているところである。	◎	・企業の運営に必要な事業環境を整備し、企業誘致を推進していくことで、雇用創出や若年者の地元定着を図る。
						H26年度 5	↑ 8	H26年度 1,804				
						H27年度 5	↓ 5	H27年度 2,393				
						H28年度 6	↑ 7	H28年度 2,424				
						H29年度 6	→ 7	H29年度 2,110				
2			（商工政策課） 「やつしろ物流拠点構想」推進事業	同上	—	—	—	—	◎	・現段階では、予算措置はないが、企業誘致対策事業とあわせて推進していくために、各関連事業等で積極的に県と連携を行うもの。	◎	・構想を基に、物流拠点を推進する際は、県と積極的に連携を行っていく。 ・物流拠点に必要な環境整備について調整を行う。
						—	—	—				
						—	—	—				
						—	—	—				
						—	—	—				

施策評価シート

担当部局	農林水産部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち	
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり	
具体的な施策	85	食の拠点・ブランドづくり

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	1	農林水産業の更なる振興
取組み	②「食」に関するあらゆる産業が活性化した『フードバレーやつしろ』を目指す ③アグリビジネスセンターなどを活用した農林水産物の６次産業化を推進	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	八代市の農林水産物や加工品などのブランド化が進んでいると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	40.3	41.5	42.8	44.0	45.3
市民指標							
統計指標	新商品開発数（件）	※計画初年度のため次年度から評価します。	5	6	7	8	9
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない	←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・農林水産業者及び加工業者等による本市特産品等を使った新商品開発を促進し、広くＰＲすることによって、本市の知名度向上及びブランド化を進める。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値	実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度	H25年度	H25年度				
						H26年度	H26年度	H26年度				
						H27年度	H27年度	H27年度				
						H28年度	H28年度	H28年度				
						H29年度	H29年度	H29年度				
1			042416 （ﾌｰﾄﾞﾊﾞﾚｰ推進課） フードバレー６次産業化等推進事業	新商品開発数	品	3	6	9,063	○	・事業者が新商品を開発するにあたり、アドバイザーの助言やアグリビジネスセンターとの連携により商品開発が円滑に進み、目標値を上回る成果があった。	○	・アドバイザーによる商品開発に関する助言やアグリビジネスセンターとの連携強化を図るとともに、相談会の回数を増やすことにより、事業者への意欲喚起を促す。

施策評価シート

担当部局	農林水産部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち
施策の大綱	活力ある産業と雇用を創出し魅力に満ちたまちづくり
具体的な施策	86　国内外の販路・連携体制づくり

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	1	農林水産業の更なる振興
取組み	②「食」に関するあらゆる産業が活性化した『フードバレーやつしろ』を目指す ③アグリビジネスセンターなどを活用した農林水産物の６次産業化を推進	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 2018年度実績値	2019年度目標値 2019年度実績値	2020年度目標値 2020年度実績値	2021年度目標値 2021年度実績値
市民指標	八代市の農林水産物、加工品などが都市部や海外で販売されていることを知っている割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	55.9	57.2	58.4	59.7	60.9
市民指標							
統計指標	農林水産物などにおける中食・外食産業への新規成約額（百万円）	※計画初年度のため次年度から評価します。	11	35	37	39	40
統計指標	海外における農林水産物販売品目（品）	※計画初年度のため次年度から評価します。	5	6	7	8	9

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・国内流通及び輸出促進アドバイザー、首都圏派遣職員（東京、大阪、福岡）との連携やバイヤー招聘、展示会への出展等を通した商談機会の提供により、国内外の新たな販路開拓、拡大を目指す。また、実施にあたっては、県やJAなどの生産団体、民間事業者等との連携体制を構築し、一体となり取り組む。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はH28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値	実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度	H25年度	H25年度				
						H26年度	H26年度	H26年度				
						H27年度	H27年度	H27年度				
						H28年度	H28年度	H28年度				
						H29年度	H29年度	H29年度				
1			042410 （ﾌｰﾄﾞﾊﾞﾚｰ推進課） フードバレー輸出促進事業	海外における農林水産物等の販売品目	品	5	－ 4	13,238	○	・目標には達していないが、商談会等をきっかけとして輸出に繋がった品目もあり、一定の成果はあった。	○	・販路開拓、拡大に向けて、輸出意欲の醸成、商談機会の提供、継続実施による定番化を柱に、必要に応じて内容の見直しを行いながら事業を実施する。 ・本事業で輸出に繋がった品目については、今後も継続的な取引となるよう支援を行っていく。
2			042406 （ﾌｰﾄﾞﾊﾞﾚｰ推進課） フードバレー流通推進事業	農林水産物等における中・外食産業への新規成約額	万円	3,000 3,000 3,000	－　560 ↑　1,100 ↑　3,500	14,234 9,863 10,986	○	・新規成約額が大きく伸びている。 ・国内流通アドバイザー及び関係者の営業活動により、事業開始からようやく成果が見え始めたところである。	○	・県やJAなどの生産団体、民間事業者、国内流通アドバイザー、派遣職員と連携して営業活動に取り組む。 ・成功事例を積み上げ、広くPRすることにより、生産者の意欲喚起を行っていく。

施策評価シート

担当部局	経済文化交流部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	地域資源を活かし発展するまち
施策の大綱	交流人口の増加によるにぎわいのあるまちづくり
具体的な施策	90 インバウンドの推進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	2	経済の浮揚と雇用・交流人口増によるにぎわいの創出
取組み	①大型クルーズ客船入港に伴うインバウンド需要を取り込む体制の構築	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度 (H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	外国人観光客の受入体制が整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	11.1	18.3	25.5	32.7	40.0
統計指標	クルーズ船などにより観光や買物などを目的に市内へ来訪した外国人数（人）	※計画初年度のため次年度から評価します。	214,800	199,000	268,500	336,000	402,000

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・大型クルーズ客船入港に伴う受入環境の整備とＤＭＯやつしろの組織力を強化し、インバウンド事業の推進を図る。
・観光動向の形態は多様化しており、新たなニーズの把握や徹底したデータ分析を行うなどマーケティングの強化を図る。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
						H25年度 / H25年度	H25年度				
						H26年度 / H26年度	H26年度				
						H27年度 / H27年度	H27年度				
						H28年度 / H28年度	H28年度				
						H29年度 / H29年度	H29年度				
1			043182 （観光振興課） 海外クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業（地方創生）	外国人観光客数	人	3,989 / 4,406 13,286 / 4,755	30,932 121,176	○	・成果指標において、平成２９年度の目標値に対し成果が得られていない。 ・外国人観光客の受け入れ体制整備が遅れていることが要因であると考えられる。	○	・本事業は、地方創生推進交付金を活用した事業であるが、交付金の事業期間が平成３２年度までであることから、外国人観光客に対応するWi-fi設置等の受け入れ体制の整備について早急に取り組んでいく。

施策評価シート

担当部局	総務企画部	財務部

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	効率的で健全な行財政運営
施策の大綱	効率的な行政運営
具体的な施策	（第三次行財政改革大綱）市民サービスの充実

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	4	安全・安心で魅力ある都市を築く
取組み	③災害対策活動拠点やまちづくりの核となる新庁舎の早期建設	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	市が提供するさまざまな市民サービスが整ってきたと感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	31.7	34.0	37.0	40.0	50.0
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・新庁舎の３階に災害対策用本部室・大会議室等を配し、地階に臨時的な物資の荷捌き場及び一時保管所を設け、「安全・安心の拠点となる庁舎」を目指す。
・新庁舎の完成に合わせ、新しい防災行政無線システムを整備することで、新庁舎の災害対策活動拠点としての機能を高める。
　Ｈ３０年整備方針・基本計画を策定、Ｈ３１年実勢設計及び工事　Ｈ３２年運用開始予定。
・新庁舎の１階、２階に市民活用エリアとして、市民フォーラムや市民活用会議室等を設け、市民や利用者の交流の誘発を図り、賑わいが見える「交流の拠点となる庁舎」を目指す。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			061303（新庁舎建設課） 新庁舎建設基本・実施設計事業	新庁舎は平成32年度完成を予定しており、当該事業はＨ30年度で完了するため数値化できない。		H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 25,864 1,111	◎	・Ｈ29年度は新庁舎建設の基本設計を完了し、実施設計に着手した。（繰越明許費　59,526千円）	×	・Ｈ30年度は基本・実施設計を完了する。
2			061304（新庁舎建設課） 新庁舎建設オフィス環境整備支援事業	新庁舎は平成32年度完成を予定しており、当該事業はＨ32年度で完了するため数値化できない。		H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 4,341 4,138	◎	・Ｈ29年度はオフィス環境の現状課題の整理分析を行い、レイアウト基準に基づき基本設計を策定した。	○	・Ｈ28年度からＨ32年度までの5カ年計画であるので、年次計画に沿った事業を進める。Ｈ30は実施設計、Ｈ31は実施設計及び什器関係予算算出、Ｈ32は移転に伴う各種調整及び管理などを行う。
3			061309（新庁舎建設課） 新庁舎建設関連事業	新庁舎は平成32年度完成を予定しており、当該事業はＨ30年度で完了するため数値化できない。		H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	◎	・Ｈ29年度からＨ30年度にかけて、新庁舎の建設に当たり障害となる松江城水源地を移設する。（繰越明許費　36,720千円）	○	・Ｈ30年度は埋蔵文化財の発掘調査、及び松江城水源地の仮設浄水設置工事を行う。
4			061249（新庁舎建設課） 市庁舎建設基金事業	財政計画に具体的な積立額を示していないため数値化できない。		H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 300,000 500,000 500,611 1,844	◎	・新庁舎建設のための財源を積立てる。現在、13億円の積立金があり、利子を積み立てている。	○	・出来る限り、基金積み立てを増やす。
5			032107（危機管理課） 防災行政無線整備事業	災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。		H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 43,268 27,170 46,046	○	・新庁舎の完成に合わせ、新しい防災行政無線システムを整備するため、Ｈ３０整備方針・基本計画を策定中。	◎	・旧町村で整備したアナログ式防災行政無線は老朽化及び使用期限がある。また、旧市の屋外スピーカーは聞きにくいなどの欠点があり、新システムへ移行する。 ・Ｈ３１～３２実施計画及び工事を行い、新庁舎の防災拠点としての機能を高めるよう整備する。
6						H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度				
7						H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度				

施策評価シート

担当部局	市長公室

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	効率的で健全な行財政運営
施策の大綱	効率的な行政運営
具体的な施策	（第三次行財政改革大綱）人材の育成と活躍推進

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	6	市民意識調査結果による優先取組み
取組み	②市職員の意識改革、能力開発	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度 (H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	職員が丁寧で迅速な応対を的確に行っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	52.8	55.0	60.0	65.0	70.0
市民指標							
統計指標	自己啓発支援制度を活用する職員数（人）	※計画初年度のため次年度から評価します。	16	65	75	85	100
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・より質の高い市民サービスを提供するため、人財育成基本方針に基づき、職員の意識改革と能力開発を基本とし、時代に即応した内容で、多角的・計画的な研修に取り組む。また、新たに資格取得に係る経費について助成を行い、自己啓発に関する支援の充実を図る。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値		実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			061168 （人事課） 職員研修事業	職員の接遇マナーに満足する市民割合	%	H25年度		H25年度	H25年度	◎	・市民窓口アンケートで職員の接遇マナーに満足している者の割合は、８０％前後で推移している。 ・研修受講による職員の意識改革、能力開発の効果は大きいと考える。	○	・若手・中堅職員の人材育成のため、実践的な政策立案研修を導入するとともに、自主研究グループの活動を推進する。 ・今後も経費節減に努めながら、研修内容を充実させる。
						H26年度		H26年度	H26年度				
						H27年度	↑	H27年度	H27年度				
						H28年度	↓	H28年度	H28年度				
						H29年度	↑	H29年度	H29年度				
						82	−	80	12,504				
						87	↑	81	11,720				
						92	↓	77	10,488				
						97	↑	81	10,074				
						100	↓	77	11,814				
2			061165 （人事課） 職員派遣事業	【数値化できない理由】　派遣職員の知識・ノウハウの習得、スキルアップ等がどの程度図られたのか、成果を数値化することは困難である。					26,505	◎	・熊本県等との職員の派遣や受入れを例年２５人前後行っている。 ・成果を数値化することは困難であるが、職員派遣による職員の意識改革、能力開発の効果は大きいと考える。	○	・意欲のある職員の発掘や女性職員の派遣などを積極的に行う。
									28,971				
									22,616				
									22,069				
									23,997				

施策評価シート

担当部局	市長公室

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	効率的で健全な行財政運営
施策の大綱	効率的な行政運営
具体的な施策	（第三次行財政改革大綱）経営力・組織力の強化

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	5	誇るべきふるさとを未来につなぐ
取組み	④国際化に対応した組織づくり	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	市役所が市民に分かりやすい効率的な組織になっていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	27.7	31.0	34.0	37.0	40.0
市民指標							
統計指標							
統計指標							

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・新たな行政課題に迅速に対応するとともに、市民に分かりやすく、利用しやすい組織機構の構築を図るため、必要に応じた見直しを継続的に行う。

２.施策を構成する事務事業の評価

統計指標の現状値はＨ28年度のものもあります。

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			（　人事課　） 組織機構再編事務			H25年度 / H25年度 H26年度 / H26年度 H27年度 / H27年度 H28年度 / H28年度 H29年度 / H29年度	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度	◎	・スポーツプロジェクト推進室及び債権対策室など、行政課題に対応した組織の新設を行った。	◎	・市長のトップマネジメント機能を強化するため、「市長公室」を設置した。 ・国際化に対応するため、「国際課」を設置した。 ・今後も簡素で効率的な組織の構築を進める。

施策評価シート

担当部局	市長公室

●第２次総合計画での位置づけ

基本目標	市民協働の推進
施策の大綱	市民参画の推進
具体的な施策	（第三次行財政改革大綱）広聴機会の多様化

●重点戦略上の位置づけ

重点戦略	5	誇るべきふるさとを未来につなぐ
取組み	①「市政の見える化」を推進し、「みんなと未来を語る市政懇談会」を開催	

１.成果指標の推移

◎：達成　○：上昇傾向　△：現状維持　×：下降傾向

	指標項目	指標の現状	2017年度(H29)現状値	2018年度目標値 / 2018年度実績値	2019年度目標値 / 2019年度実績値	2020年度目標値 / 2020年度実績値	2021年度目標値 / 2021年度実績値
市民指標	市政に意見を伝える環境が整っていると感じる割合（%）	※計画初年度のため次年度から評価します。	20.5	23.1	25.7	28.3	30.9
市民指標							
統計指標	広聴活動による参加者数（人） ※（）内は隔年開催分の参加者数：別掲	※計画初年度のため次年度から評価します。	4,900	5,400(1,000)	5,900	6,300(1,000)	6,800
統計指標							

統計指標の現状値はH28年度のものもあります。

３.施策の進捗度

進んでいる	現状維持	進んでいない

←※計画初年度のため次年度から評価します。

施策の今後の取組方針　※次年度以降は「進捗度の判断理由及び今後の取組方針」を記入

・H30年度から市政懇談会を隔年開催し、広聴機会の多様化を図る。

２.施策を構成する事務事業の評価

◎：非常に高い　○：高い　△：低い

◎:拡充　○:現状維持　△:縮小　×:廃止　★:新規

No.	H30新規事業	H31以降新規	事業ｺｰﾄﾞ（担当課かい名） 事務事業名	成果指標 指標名	単位	目標値 / 実績値	直接事業費（千円）	施策に対する効果	現状分析（施策に対する効果の理由）※箇条書きかつ簡潔に記入。	方向性	今後の取組方針（方向性を決めた事業をどのように推進していくのか）※箇条書きかつ簡潔に記入。
1			062204（秘書広報課） 広報広聴活動事業	「市ホームページ」アクセス件数		H25年度 501,000 / 500,499 H26年度 503,000 ↓ 489,867 H27年度 505,000 ↑ 611,476 H28年度 620,000 ↑ 1,343,368 H29年度 620,000 ↓ 695,047	H25年度 0 H26年度 0 H27年度 415 H28年度 919 H29年度 919	○	・市ホームページアクセス件数は、リニューアル後順調に伸びている。（H28年度は熊本地震の影響で急増） ・熊本地震後、まちづくり出前講座の開催回数が減少した。	◎	・H30年度から市政懇談会を隔年開催し、広聴機会の多様化を図る。 ・まちづくり出前講座は、開催回数減少の原因究明を行うとともに講座の周知を図り、利用者数の増加へつなげる。
2						−					
3						−					
4						−					
5						−					
6						−					
7						−					